

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注)第46期第1四半期連結会計期間より、日付表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	28,005,826	30,149,733	38,513,051
経常利益 (千円)	6,599,444	7,315,829	8,866,561
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,396,601	4,838,922	5,544,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,234,568	4,494,508	6,219,127
純資産額 (千円)	48,120,000	52,898,365	49,029,556
総資産額 (千円)	56,655,284	62,192,265	58,514,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	355.63	391.50	448.44
自己資本比率 (%)	84.9	85.1	83.8

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	141.85	129.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済情勢は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化や、中国では設備投資抑制の動きや堅調だった個人消費に陰りが見えるなど、景気の先行きに対する懸念が高まってきており、今後の世界経済の先行きに対する不透明感が強まりました。

この様な経済情勢の中、当社関連のエレクトロニクス市場は、車載の電装化や生産設備の自動化・省人化、AI・IoT関連など、次世代の成長市場向けにおける高付加価値品の需要は総じて底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦に端を発した経済の不確実性が、世界経済の実体経済の減速に影響を及ぼす懸念が増加してまいりました。

当社グループにおいては、固有の材料特性や要素技術により差別化した製品を、成長市場の開拓や販売拡大に取り組んだことにより、各事業において堅調に推移しました。

以上の結果、売上高30,149百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益6,959百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益7,315百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,838百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は62,192百万円となり、前期末と比較して6.3%増加しました。

負債は9,293百万円となり、前期末と比較して2.0%減少しました。純資産は52,898百万円となり、前期末と比較して7.9%増加しました。

この結果、自己資本比率は85.1%となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業における市況は、米中貿易摩擦の激化による電気製品の消費意欲減少や生産調整、半導体生産設備の投資時期の見直しや受注の鈍化など、これまでの増加速度が緩やかになってまいりました。この市況環境の中で、当社は、車載関連やAI・IoTなど次世代の成長に向けた差別化製品の開発や開拓、拡販を行い、さらに中長期的に成長が期待できる新たなセラミック素材の開発に重点を置いた活動をしてまいりました。

その結果、売上高24,145百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益7,241百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

照明機器事業

当事業における市況は、公共関連では道路やトンネル内のLED照明への交換需要が全国で拡大しており、宿泊施設関連では演色性を求める差別化された製品需要が続いております。この市況環境の中で、当社が注力してきた競争力のある差別化ハイエンド照明機器が増加し収益が出る体制になりました。

その結果、売上高6,004百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益493百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、682百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2018年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析 財務政策」に記載した内容から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,800	123,508	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,508	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	9,800	-	9,800	0.08
計	-	9,800	-	9,800	0.08

(注)当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、18,876株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,994,568	21,711,149
受取手形及び売掛金	2 9,790,135	2 10,247,875
電子記録債権	2 1,047,980	2 1,282,873
商品及び製品	2,220,883	3,269,379
仕掛品	1,817,145	2,185,853
原材料及び貯蔵品	3,630,476	4,310,665
その他	1,171,284	1,224,325
貸倒引当金	1,670	1,740
流動資産合計	41,670,803	44,230,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,159,776	11,604,116
減価償却累計額	6,133,121	6,388,471
建物及び構築物(純額)	5,026,654	5,215,644
機械装置及び運搬具	19,595,623	20,457,414
減価償却累計額	15,542,570	16,167,078
機械装置及び運搬具(純額)	4,053,052	4,290,335
土地	3,943,218	3,942,195
建設仮勘定	389,265	1,160,478
その他	4,163,793	4,502,448
減価償却累計額	3,483,672	3,678,959
その他(純額)	680,121	823,489
有形固定資産合計	14,092,312	15,432,144
無形固定資産		
のれん	-	262,785
その他	274,885	279,980
無形固定資産合計	274,885	542,766
投資その他の資産	1 2,476,673	1 1,986,972
固定資産合計	16,843,870	17,961,882
資産合計	58,514,674	62,192,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,428,784	2,419,018
電子記録債務	1,456,612	1,950,146
未払法人税等	2,061,684	741,216
賞与引当金	542,637	398,537
役員賞与引当金	63,000	31,500
環境対策引当金	3,436	-
その他	2,079,222	2,908,487
流動負債合計	8,635,378	8,448,906
固定負債		
繰延税金負債	449,309	492,647
退職給付に係る負債	82,126	-
その他	318,304	352,346
固定負債合計	849,740	844,993
負債合計	9,485,118	9,293,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,996,407	11,994,350
利益剰余金	29,048,238	33,318,499
自己株式	77,131	132,111
株主資本合計	49,614,235	53,827,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,404	115,953
為替換算調整勘定	751,083	1,045,045
その他の包括利益累計額合計	584,678	929,092
純資産合計	49,029,556	52,898,365
負債純資産合計	58,514,674	62,192,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	28,005,826	30,149,733
売上原価	15,820,021	16,948,543
売上総利益	12,185,805	13,201,190
販売費及び一般管理費	5,556,595	6,242,188
営業利益	6,629,209	6,959,002
営業外収益		
受取利息	23,708	21,212
受取賃貸料	54,668	57,211
為替差益	-	250,261
その他	27,017	83,028
営業外収益合計	105,394	411,714
営業外費用		
支払利息	7	-
為替差損	99,867	-
投資不動産賃貸費用	31,162	45,143
その他	4,123	9,743
営業外費用合計	135,160	54,887
経常利益	6,599,444	7,315,829
特別利益		
固定資産売却益	8,162	4,043
負ののれん発生益	8,199	-
投資有価証券売却益	-	3,469
特別利益合計	16,362	7,512
特別損失		
固定資産除売却損	57,982	5,354
事業整理損	83,248	-
退職給付費用	-	51,447
特別損失合計	141,231	56,801
税金等調整前四半期純利益	6,474,575	7,266,540
法人税、住民税及び事業税	1,971,317	2,223,395
法人税等調整額	106,657	204,222
法人税等合計	2,077,974	2,427,618
四半期純利益	4,396,601	4,838,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,396,601	4,838,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,396,601	4,838,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,824	50,450
為替換算調整勘定	750,142	293,962
その他の包括利益合計	837,967	344,413
四半期包括利益	5,234,568	4,494,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,234,568	4,494,508

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	13,337千円	11,516千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	94,120千円	40,973千円
電子記録債権	37,798	86,722

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,346,041千円	1,479,832千円
のれんの償却額	20,740	4,453

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,047	20.00	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	272,168	22.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	271,970	22.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	296,690	24.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,947,065	6,058,761	28,005,826	-	28,005,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	999	-	999	999	-
計	21,948,065	6,058,761	28,006,826	999	28,005,826
セグメント利益	7,101,490	332,689	7,434,179	804,969	6,629,209

(注)1. セグメント利益の調整額 804,969千円には、セグメント間取引消去 13,809千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 791,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,145,506	6,004,227	30,149,733	-	30,149,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,493	14,794	23,288	23,288	-
計	24,153,999	6,019,022	30,173,021	23,288	30,149,733
セグメント利益	7,241,686	493,877	7,735,564	776,561	6,959,002

(注)1. セグメント利益の調整額 776,561千円には、セグメント間取引消去 10,482千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 766,079千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	355円63銭	391円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	4,396,601	4,838,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	4,396,601	4,838,922
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,362	12,359

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....296,690千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月10日

(注) 2018年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。